

# 平成 22 年度事業計画書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

当財団は、独立行政法人都市再生機構の首都圏 1 都 5 県の都市整備事業地区において、主としてテレビジョン放送の難視聴を解消するため、有線テレビジョン放送施設（以下、「施設」という。）によるテレビジョン放送の再送信事業等を行っている。

放送・通信を取り巻く昨今の情勢は、放送のデジタル化、通信分野におけるブロードバンド化等目覚ましい変化を遂げている。デジタル放送への完全移行（平成 23 年 7 月）も迫りつつあり、当財団においても、すでに全地区において地上波デジタル放送及び BS デジタル放送の再送信サービスを行っている。

本格的なデジタル化時代を迎え放送・通信分野においても引き続き様々な変化が見込まれており、当財団としても中長期的な展望を考慮し、適正かつ効率的な施設の整備等を行い、より地域に根ざしたケーブルテレビ事業者としてサービスの拡充を計画的に図ることとし、次の主要事項を中心に事業を実施する。

## <平成 22 年度実施事業等主要事項>

- 1 テレビジョン放送の再送信等
- 2 施設の新設
- 3 施設の維持管理と加入者サービス
- 4 施設を活用した通信サービス
- 5 施設の便宜供与
- 6 地区の生活情報等の提供
- 7 施設の有効活用に関する調査研究
- 8 公益法人改革への対応

## <平成 22 年度実施事業等>

- 1 テレビジョン放送の再送信等
  - (1) 基本サービス
    - ① アナログ放送（地上、BS）  
引き続き 22 地区で実施する。
    - ② 地上デジタル放送  
前年度に引き続きパススルー方式（OFDM 方式、同一周波数または同一と周波数変換の併用）により、22 地区で実施する。  
また、放送の完全デジタル化を控え、伝送帯域の有効活用を図るべく、周波数変換の早期解消を図る。
    - ③ BS デジタル放送  
前年度に引き続き 22 地区で実施する。  
なお、BS デジタル放送の伝送方式については、地上デジタル放送と同様にパススルー方式（PSK 方式）を基本とする。
  - (2) オプションサービス放送  
前年度に引き続き千葉東南部地区など 3 地区でオプションサービス（CS デジタ

ル) 放送を実施する。なお衛星配信事業者の配信方式の変更に伴い、今年度末をもって本サービスを終了する。

## 2 施設の建設

前年度に引き続き南八王子地区など3地区で、引き続き宅地の二次開発に合わせて伝送路の延伸等を行う。

## 3 施設の維持管理と加入者サービス

### (1) 施設の維持管理

前年度に引き続き定期点検及び安全点検により不良箇所の早期発見等に努め、施設の良い維持管理を実施する。また、年数が経過している局舎等について、適切な補修を行う。

### (2) 加入の促進と加入者サービス等の充実

#### ① 加入の促進

各地区において、新加入者案内資料の配布、広告看板の設置及びイベントにおけるキャンペーン等により、当財団のサービスについて広く周知を図るほか、住宅事業者や多チャンネル放送事業者の協力を求める等により加入促進に努める。

#### ② 加入者サービス

- ・加入者サポート体制の充実を行い、利便の向上に努める。
- ・地上デジタル放送への完全移行に向け、放送サービス等の更なる周知と利用促進を図るため、「デジタル放送受信説明会」の開催等情報提供に努める。
- ・地上デジタル放送のアナログ送信については、今年度中に対応方針を定め、加入者への周知を図る。
- ・「NHK 衛星カラー放送受信料団体一括支払」による割引制度について、引き続き周知を図る。
- ・財団ホームページにより財団及び各種の情報等の提供に努める。

### (3) 加入者個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」に則り加入者の個人情報の保護について、セキュリティ対策を含め引き続き適正な取り扱いを行う。

## 4 施設を活用した通信サービス

電気通信事業者として他の事業者が行うインターネットサービスに対する回線提供(専用線サービス)を千葉東南部地区など12地区で行っている。また、他地区においても隣接のインターネットサービス事業者との協議が整った地区から導入を図る。

## 5 施設の便宜供与

### (1) 多チャンネルサービス

空きチャンネルを利用して隣接放送事業者の協力による多チャンネルサービスを提供するため、奈良地区など5地区で回線貸与(チャンネルリース)を行っている。また、他地区においても隣接の放送事業者との協議等に取り組み、同様のサービス提供を推進する。

### (2) ちはら台チャンネル放送

千原台地区において、地元自治会連合会が放送事業者となり実施する自主放送番組「ちはら台チャンネル放送」に対して回線貸与を引き続き行う。

また、放送の完全デジタル化に備え、「ちはら台チャンネル放送」のデジタル化を図る。

## 6 地区の生活情報等の提供

財団事業にかかる情報提供に合わせ、地域のコミュニティー形成にも寄与するよう様々な地域情報を提供するため、引き続き千葉東南部地区など13地区でホームページを運営する。

## 7 施設の有効利用に関する調査研究

### (1) ローコストイントラネットシステム

前年度に引き続き地区住民が自らの生活情報を相互に交換することにより安心・安全な環境づくりや地域福祉の向上に役立つローコストイントラネットシステムに関する調査研究を行う。

この一環として、防犯カメラネットワークシステムによる安心・安全な街づくりについて、千原台地区での運用を引き続き行う。また、新たな地区への導入に向けて検討を行う。

### (2) パブリックアクセスチャンネル

地区住民が自ら放送事業者となり様々な地域情報を放送するコミュニティ情報サービス（パブリックアクセスチャンネル）については、現在実施中の千原台地区に続き他地区での導入可能性の検討を行う。

## 8 公益法人改革への対応

公益法人改革関連3法が一昨年に施行され、3年後の平成25年11月末日までに新しい財団法人への移行手続きを行う必要がある。当財団としては、当面、移行に伴う課題等を整理し、移行の方向性を見極め、新制度の運用状況等を踏まえて適切に対応する。

なお、移行時期については、来年7月に予定されている地上デジタル放送への完全移行に伴う加入者動向等を見極めたうえで判断する。

# 平成22年度収支予算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		一般会計	通信事業 特別会計	内部取引消去	合 計
大 科 目	中 科 目				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	基本財産利息収入	4,000	0	0	4,000
事業収入		502,000	0	0	502,000
	施設建設負担金収入	15,000	0	0	15,000
	引込工事等収入	43,000	0	0	43,000
	利用料等収入	444,000	0	0	444,000
通信事業収入	通信事業収入	0	17,000	0	17,000
特定資産運用収入	特定資産運用利息収入	72,000	0	0	72,000
公益事業寄付金収入	公益事業寄付金収入	10,000	0	△ 10,000	0
雑収入	利息収入	1,000	0	0	1,000
事業活動収入計		589,000	17,000	△ 10,000	596,000
2. 事業活動支出					
施設整備費支出		2,000	0	0	2,000
	施設整備工事費支出	1,000	0	0	1,000
	施設整備事務費支出	1,000	0	0	1,000
維持管理費支出		517,000	0	0	517,000
	引込工事費等支出	33,000	0	0	33,000
	施設維持管理費支出	238,000	0	0	238,000
	加入者管理費支出	95,000	0	0	95,000
	給与関係諸費支出	125,000	0	0	125,000
	管理諸費支出	26,000	0	0	26,000
通信事業費支出		0	17,000	0	17,000
	運用費支出	0	15,000	0	15,000
	施設保全費支出	0	2,000	0	2,000
CATV事業普及推進費支出	調査研究事業費支出	6,000	0	0	6,000
管理費支出		158,000	0	0	158,000
	給与関係諸費支出	92,000	0	0	92,000
	管理諸費支出	66,000	0	0	66,000
公益事業寄付金支出	公益事業寄付金支出	10,000	0	△ 10,000	0
事業活動支出計		693,000	17,000	△ 10,000	700,000
事業活動収支差額		△ 104,000	0	0	△ 104,000

(単位:千円)

科 目		一般会計	通信事業 特別会計	内部取引消去	合 計
大 科 目	中 科 目				
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入		388,000	0	0	388,000
	維持管理前受資産取崩収入	386,000	0	0	386,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
	保証金積立資産取崩収入	2,000	0	0	2,000
投資活動収入計		388,000	0	0	388,000
2. 投資活動支出					
特定資産支出		93,000	0	0	93,000
	減価償却引当資産支出	84,000	0	0	84,000
	退職給付引当資産支出	9,000	0	0	9,000
固定資産取得支出		169,000	0	0	169,000
	施設整備工事資産支出	13,000	0	0	13,000
	施設維持管理資産支出	114,000	0	0	114,000
	加入者管理資産支出	37,000	0	0	37,000
	資産物品購入支出	5,000	0	0	5,000
保証金預り支出	保証金預り支出	2,000	0	0	2,000
投資活動支出計		264,000	0	0	264,000
投資活動収支差額		124,000	0	0	124,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
借入金収入		0	0	0	0
	短期借入金収入	0	0	0	0
	長期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計		0	0	0	0
2. 財務活動支出					
借入金返済支出		0	0	0	0
	短期借入金返済支出	0	0	0	0
	長期借入金返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計		0	0	0	0
財務活動収支差額		0	0	0	0
IV 予備費支出					
当期収支差額		20,000	0	0	20,000
当期収支差額		0	0	0	0
前期繰越収支差額		0	0	0	0
次期繰越収支差額		0	0	0	0

(注) 借入金限度額及び債務負担額 : 該当なし

# 平成22年度収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

## 一般会計

(単位:千円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目				
<b>I 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	基本財産利息収入	4,000	4,000	0	
事業収入		502,000	563,000	△ 61,000	
	施設建設負担金収入	15,000	73,000	△ 58,000	
	引込工事等収入	43,000	47,000	△ 4,000	
	利用料等収入	444,000	443,000	1,000	
特定資産運用収入	特定資産運用利息収入	72,000	80,000	△ 8,000	
公益事業寄付金収入	公益事業寄付金収入	10,000	10,000	0	
雑収入	利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計		589,000	658,000	△ 69,000	
2. 事業活動支出					
施設整備費支出		2,000	4,000	△ 2,000	
	施設整備工事費支出	1,000	2,000	△ 1,000	
	施設整備事務費支出	1,000	2,000	△ 1,000	
維持管理費支出		517,000	613,000	△ 96,000	
	引込工事費等支出	33,000	44,000	△ 11,000	
	施設維持管理費支出	238,000	290,000	△ 52,000	
	加入者管理費支出	95,000	103,000	△ 8,000	
	給与関係諸費支出	125,000	148,000	△ 23,000	
	管理諸費支出	26,000	28,000	△ 2,000	
CATV事業普及推進費支出	調査研究事業費支出	6,000	6,000	0	
管理費支出		158,000	152,000	6,000	
	給与関係諸費支出	92,000	92,000	0	
	管理諸費支出	66,000	60,000	6,000	
公益事業寄付金支出	公益事業寄付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計		693,000	785,000	△ 92,000	
事業活動収支差額		△ 104,000	△ 127,000	23,000	

(単位:千円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目				
<b>II 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
	特定資産取崩収入	388,000	456,000	△ 68,000	
	維持管理前受資産取崩収入	386,000	438,000	△ 52,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	13,000	△ 13,000	
	保証金積立資産取崩収入	2,000	5,000	△ 3,000	
投資活動収入計		388,000	456,000	△ 68,000	
2. 投資活動支出					
	特定資産支出	93,000	91,000	2,000	
	減価償却引当資産支出	84,000	82,000	2,000	
	退職給付引当資産支出	9,000	9,000	0	
	固定資産取得支出	169,000	213,000	△ 44,000	
	施設整備工事資産支出	13,000	68,000	△ 55,000	
	施設維持管理資産支出	114,000	98,000	16,000	
	加入者管理資産支出	37,000	37,000	0	
	資産物品購入支出	5,000	10,000	△ 5,000	
	保証金預り支出	2,000	5,000	△ 3,000	
投資活動支出計		264,000	309,000	△ 45,000	
投資活動収支差額		124,000	147,000	△ 23,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
	借入金収入	0	0	0	
	短期借入金収入	0	0	0	
	長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計		0	0	0	
2. 財務活動支出					
	借入金返済支出	0	0	0	
	短期借入金返済支出	0	0	0	
	長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>					
当期収支差額		0	0	0	
前期繰越収支差額		0	0	0	
次期繰越収支差額		0	0	0	

(注) 借入金限度額及び債務負担額 : 該当なし

# 平成22年度収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

通信事業特別会計

(単位:千円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目				
<b>I 事業活動収支の部</b>					
1. 事業活動収入					
通信事業収入	通信事業収入	17,000	22,000	△ 5,000	
事業活動収入計		17,000	22,000	△ 5,000	
2. 事業活動支出					
通信事業費支出		17,000	22,000	△ 5,000	
	運用費支出	15,000	19,000	△ 4,000	
	施設保全費支出	2,000	3,000	△ 1,000	
事業活動支出計		17,000	22,000	△ 5,000	
事業活動収支差額		0	0	0	
<b>II 投資活動収支の部</b>					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入		0	0	0	
投資活動収入計		0	0	0	
2. 投資活動支出					
特定資産支出		0	0	0	
投資活動支出計		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>					
1. 財務活動収入					
借入金収入		0	0	0	
	短期借入金収入	0	0	0	
	長期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計		0	0	0	
2. 財務活動支出					
借入金返済支出		0	0	0	
	短期借入金返済支出	0	0	0	
	長期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>					
当期収支差額		0	0	0	
前期繰越収支差額		0	0	0	
次期繰越収支差額		0	0	0	

(注) 借入金限度額及び債務負担額 : 該当なし